【様式１】

令和　　年　　月　　日

**参　加　申　出　書**

桜井市長　松井　正剛　様

桜井市こども計画策定支援業務委託に係る公募型プロポーザルについて、下記のとおり参加を申し出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当者所属部署 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |

【様式2】

**誓　約　書**

桜井市長　松井 正剛　様

桜井市こども計画策定支援業務委託に係る公募型プロポーザルに参加するにあたり、次の事項及び提出書類について、虚偽の記載がないことを誓約します。

（１）令和7年度桜井市競争入札参加資格者名簿に登録されていること。

（２）桜井市契約規則第2条の2の規定に該当しないこと。

（３）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に該当しないこと。

（４）会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立てがなされていないこと。

（５）民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。ただし、更生計画または再生計画の認可決定が確定した者は除く。

（６）破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていないこと。

（７）会社法（平成17年法律第86号）第475条または第644条に基づく清算手続が開始されていないこと。

（８）桜井市暴力団排除条例（平成23年条例第21号。）第2条第1号又は第2号に該当する者、又はこれらと社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

（９）市町村こども計画又は第3期子ども・子育て支援事業計画の策定支援の実績を有すること。

（１０）仕様書に基づく本業務を履行するために必要なノウハウ、専門技術者、実績及び経営基盤を有し、十分な業務遂行能力を備えていること。

（１１）他の参加事業者に対し、下請又は協力会社として重複して関与していないこと。

（１２）アンケート調査業務において、個人情報の適正な取り扱いが求められるため、プライバシーマークの認証を取得していること。

令和　　年　　月　　日

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

【様式3】

**企画提案書提出届**

桜井市長　松井　正剛　様

「桜井市こども計画策定支援業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領」に基づき、企画提案書を提出します。

令和　　年　　月　　日

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

【様式4－1】　企画提案書（①計画策定全体方針（業務実施方針））

商号又は名称（　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |
| --- |
| ◆記載内容の詳細は、実施要領「提出書類の記入上の留意事項」を参照すること。 |
|  |

【様式4－2】　企画提案書（②ニーズ調査・分析計画）

商号又は名称（　　　　　　　　　　　）

|  |
| --- |
| ◆記載内容の詳細は、実施要領「提出書類の記入上の留意事項」を参照すること。 |
|  |

【様式4－3】　企画提案書（③参画・意見反映プロセスの提案）

商号又は名称（　　　　　　　　　　　）

|  |
| --- |
| ◆記載内容の詳細は、実施要領「提出書類の記入上の留意事項」を参照すること。 |
|  |

【様式4－4】　企画提案書（④計画書・概要版・広報素材の構成提案）

商号又は名称（　　　　　　　　　　　）

|  |
| --- |
| ◆記載内容の詳細は、実施要領「提出書類の記入上の留意事項」を参照すること。 |
|  |

【様式4－5】　企画提案書（⑤業務スケジュール・体制）

商号又は名称（　　　　　　　　　　　）

|  |
| --- |
| ◆記載内容の詳細は、実施要領「提出書類の記入上の留意事項」を参照すること。 |
|  |

【様式4－6】　企画提案書（⑥独自提案・付加価値）

商号又は名称（　　　　　　　　　　　）

|  |
| --- |
| ◆記載内容の詳細は、実施要領「提出書類の記入上の留意事項」を参照すること。 |
|  |

【様式5】

**業務実績書**

商号又は名称（　　　　　　　　　　　）

＜事業者の業務実績＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 全国件数 | 内奈良県内件数 |
| 市町村こども計画 | 　件 | 　件 |
| 第3期子ども・子育て支援事業計画 | 　件 | 　件 |
| 合計 | 　件 | 　件 |

＜管理責任者・主担当者の業務実績＞※市町村こども計画のみ評価対象

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 市町村こども計画 | 第3期子ども・子育て支援事業計画 |
| 管理責任者 | 　件 | 　件 |
| 主担当者 | 　件 | 　件 |

＜実績内容(事業者)＞（最大3件まで記入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務名・内容 | 発注者 | 契約期間（和暦で記載） |
| (記入例)○○市こども計画策定支援業務（現状分析、意見聴取、計画素案作成 等） | ○○県○○市 | R5.4.1～R7.3.31 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（注１）完了報告まで終了した、市町村こども計画又は第3期子ども・子育て支援事業計画に係る業務の契約実績を記載すること。

（注２）実績内容(事業者)には、代表的な実績を３件まで記載すること。

【様式6】

**業務体制調書**

商号又は名称（　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 氏名 | 実務経験年数行政計画関与件数 | 担当する業務内容 |
| 管理責任者 |  | 実務経験年数=　　年行政計画関与件数＝　　件 |  |
| 主担当者 |  | 実務経験年数=　　年行政計画関与件数＝　　件 |  |
| 担当者 |  | 実務経験年数=　　年行政計画関与件数＝　　件 |  |
| 担当者 |  | 実務経験年数=　　年行政計画関与件数＝　　件 |  |
| 担当者 |  | 実務経験年数=　　年行政計画関与件数＝　　件 |  |
| 担当者 |  | 実務経験年数=　　年行政計画関与件数＝　　件 |  |
| 担当者 |  | 実務経験年数=　　年行政計画関与件数＝　　件 |  |

（注１）配置を予定している者全員について記載すること。

（注２）実務経験年数は、地方公共団体の行政計画策定に係る調査・分析、計画立案等の業務に従事した年数とすること。

（注３）行政計画関与件数は、地方公共団体が策定する各種行政計画（総合計画、福祉計画、こども計画、子ども・子育て支援事業計画等を含む）の策定において、管理責任者・主担当者・担当者として役割を担った件数とすること。

（注４）実務経験年数・行政計画関与件数については、【様式7-1】・【様式7-2】の記載内容と齟齬が生じないよう十分注意すること。

（注５）記入欄が不足するときは複写して作成すること。

**【**様式7－1】

**業務配置予定者調書（管理責任者・主担当者用）**

商号又は名称（　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名・年齢所属・役職 | 実務経験年数行政計画関与件数 | 各種行政計画の策定支援業務等に関する主な実績（3件まで記入） |
| 発注者・契約期間・業務名・業務内容 | 役割 |
| 氏名　　　　　　　　（　　　　　　才）所属・役職　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　　　年行政計画関与件数　　　　　件 |  |  |
|  |  |
|  |  |

（注１）配置を予定している者全員について記載すること。

（注２）実務経験年数、行政計画関与件数の定義は【様式6】の注に従うこと。

（注３）実務経験年数、行政計画関与件数については、【様式6】と齟齬が生じないよう十分注意すること。

（注４）主な実績の欄については、代表的な実績を３件まで記入すること。

（注５）役割欄は「①管理責任者、②主担当者、③補助的立場」の区分から選択すること。

（注６）記入欄が不足するときは複写して作成すること。

【様式7－2】

**業務配置予定者調書（担当者用）**

商号又は名称（　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名・年齢所属・役職 | 実務経験年数行政計画関与件数 | 各種行政計画の策定支援業務等に関する主な実績（1件記入） |
| 発注者・契約期間・業務名・業務内容 | 役割 |
| 氏名　　　　　　　　（　　　　　　才）所属・役職　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　　　年行政計画関与件数　　　　　件 |  |  |
| 氏名　　　　　　　　（　　　　　　才）所属・役職　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　　　年行政計画関与件数　　　　　件 |  |  |
| 氏名　　　　　　　　（　　　　　　才）所属・役職　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　　　年行政計画関与件数　　　　　件 |  |  |
| 氏名　　　　　　　　（　　　　　　才）所属・役職　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　　　年行政計画関与件数　　　　　件 |  |  |

（注１）配置を予定している者全員について記入すること。

（注２）実務経験年数、行政計画関与件数の定義は【様式6】の注に従うこと。

（注３）実務経験年数、行政計画関与件数については、【様式6】と齟齬が生じないよう十分注意すること。

（注４）主な実績の欄については、代表的な実績を１件記載すること。

（注５）役割欄は「①管理責任者、②主担当者、③補助的立場」の区分から選択すること。

（注６）記入欄が不足するときは複写して作成すること。

【様式8】

令和　　年　　月　　日

**質問書**

桜井市長　松井　正剛　様

（提出者）所在地：

商号又は名称：

代表者職氏名：

（担当者）所属部署：

氏名：

電話番号：

メールアドレス：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No. | 対象資料(実施要領/仕様書/様式/その他) | ページ/項目 | 質問内容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（注１）記入欄が足りない場合は、記入欄を追加してください。

（注２）質問は項目ごとに、対象資料・ページ・項目（見出し名等）を必ず記入してください。

（注３）提出期限・提出方法・到達確認方法等については、実施要領６（２）を参照してください。

【様式9】

**辞退届**

桜井市長　松井　正剛　様

　桜井市こども計画策定支援業務に係る公募型プロポーザルの参加を辞退します。

辞退理由（任意記載）：

令和　　年　　月　　日

所在地

商号又は名称

代表者職氏名